

## 貸借対照表

平成31年 3月31日

（単位：円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>94,561,247,241</b>	<b>92,847,751,874</b>	<b>1,713,495,367</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>59,837,601,908</b>	<b>59,259,026,460</b>	<b>578,575,448</b>
土地	16,569,811,519	14,218,220,649	2,351,590,870
建物	35,961,901,802	36,913,252,355	△ 951,350,553
構築物	2,825,663,482	2,924,030,035	△ 98,366,553
教育研究用機器備品	1,610,389,596	2,632,042,074	△ 1,021,652,478
管理用機器備品	65,255,045	75,717,872	△ 10,462,827
図書	2,279,614,980	2,382,120,233	△ 102,505,253
車両	60,439,084	55,012,442	5,426,642
建設仮勘定	464,526,400	58,630,800	405,895,600
<b>特定資産</b>	<b>15,624,643,036</b>	<b>15,035,410,350</b>	<b>589,232,686</b>
第2号基本金引当特定資産	200,000,000	180,000,000	20,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
退職給与引当特定資産	8,303,476,702	7,745,224,988	558,251,714
奨学基金引当特定資産	241,944,973	235,406,001	6,538,972
学院基金引当特定資産	226,551,361	222,109,361	4,442,000
減価償却引当特定資産	5,200,000,000	5,200,000,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>19,099,002,297</b>	<b>18,553,315,064</b>	<b>545,687,233</b>
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
ソフトウェア	57,173,822	86,082,237	△ 28,908,415
ソフトウェア仮勘定	0	1,512,000	△ 1,512,000
有価証券	18,966,333,041	18,407,760,468	558,572,573
長期貸付金	21,521,898	24,972,836	△ 3,450,938
差入保証金	38,953,000	930,000	38,023,000
長期前払金	474,274	865,358	△ 391,084
長期前払保険料	374,812	17,036,695	△ 16,661,883
預託金	174,699	158,719	15,980
収益事業元入金	8,000,000	8,000,000	0
<b>流動資産</b>	<b>13,317,926,717</b>	<b>16,320,239,995</b>	<b>△ 3,002,313,278</b>
現金預金	9,696,225,505	12,370,258,564	△ 2,674,033,059
未収入金	338,642,950	640,707,175	△ 302,064,225
有価証券	3,079,275,972	3,112,889,330	△ 33,613,358
前払金	171,237,679	162,358,850	8,878,829
前払保険料	22,820,661	27,849,598	△ 5,028,937
立替金	9,723,950	6,176,478	3,547,472
<b>資産の部合計</b>	<b>107,879,173,958</b>	<b>109,167,991,869</b>	<b>△ 1,288,817,911</b>

(単位：円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>8,378,424,829</b>	<b>8,360,616,560</b>	<b>17,808,269</b>
長期未払金	71,873,127	615,330,822	△ 543,457,695
長期前受金	75,000	60,750	14,250
預り保証金	3,000,000	0	3,000,000
退職給与引当金	8,303,476,702	7,745,224,988	558,251,714
<b>流動負債</b>	<b>4,423,574,421</b>	<b>5,263,398,100</b>	<b>△ 839,823,679</b>
未払金	863,647,605	1,716,936,945	△ 853,289,340
前受金	2,573,741,130	2,586,724,552	△ 12,983,422
預り金	986,185,686	959,736,603	26,449,083
<b>負債の部合計</b>	<b>12,801,999,250</b>	<b>13,624,014,660</b>	<b>△ 822,015,410</b>
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>基本金</b>	<b>106,417,020,702</b>	<b>104,070,071,146</b>	<b>2,346,949,556</b>
第1号基本金	103,639,350,702	101,312,401,146	2,326,949,556
第2号基本金	200,000,000	180,000,000	20,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 11,339,845,994</b>	<b>△ 8,526,093,937</b>	<b>△ 2,813,752,057</b>
翌年度繰越収支差額	△ 11,339,845,994	△ 8,526,093,937	△ 2,813,752,057
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,077,174,708</b>	<b>95,543,977,209</b>	<b>△ 466,802,501</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>107,879,173,958</b>	<b>109,167,991,869</b>	<b>△ 1,288,817,911</b>

## 注記1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,247,707,275 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 3,409,505,553 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 4,754,010,527 円については、平成 23 年度から 10 年で毎年度均等に繰り入れている。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

#### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### 教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

43,852,173,936 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

7,196,884 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

113,595,715 円

## 7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

### (1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は 4,754,010,527 円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 3,803,210,527 円、繰入年数は 10 年、経過処理年数は 8 年である。

## (2) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(単位：円)

	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,328,066,109	17,582,401,910	1,254,335,801
（うち満期保有目的の債券）	(13,336,870,380)	(13,786,686,880)	(449,816,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	21,176,198,696	20,472,351,111	△ 703,847,585
（うち満期保有目的の債券）	(20,400,000,000)	(19,814,919,500)	(△ 585,080,500)
合 計	37,504,264,805	38,054,753,021	550,488,216
（うち満期保有目的の債券）	(33,736,870,380)	(33,601,606,380)	(△ 135,264,000)
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	37,573,714,806		

(注) 満期保有目的の債券については、購入時の価格で満期償還されるため、元本き損リスクはない。

## ② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	33,736,870,380	33,601,606,380	△ 135,264,000
株 式	688,118,723	1,100,270,100	412,151,377
投資信託	3,079,275,702	3,352,876,541	273,600,839
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	37,504,264,805	38,054,753,021	550,488,216
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	37,573,714,806		

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、その他関連業務

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- |            |             |      |        |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日  | 19,550,000円 | 391株 |        |
| 平成15年6月18日 | 100,000円    | 2株   |        |
| 合計         | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	205,604
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	887,964,565		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	24,026,546	24,026,546	23,238,271	23,238,271
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	523,692	825,552	523,692	825,552

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	140,782,172 円	75,466,784 円
管理用機器備品	13,457,364 円	6,963,601 円
車 両	15,255,018 円	5,141,385 円

(5) 関連当事者との取引

該当なし。